

令和7年度 兵庫県・神戸市調整会議

日 時 令和7年12月15日（月）
16時30分～18時00分
場 所 神戸市役所1号館14階大会議室

次 第

1. 開 会

2. 協 議

- (1) 兵庫・神戸の活力創生
- (2) 神戸空港の国際化等を踏まえた取組
- (3) 安全・教育環境の推進
- (4) 持続可能な地域環境の構築

3. 意見交換

4. 閉 会

〔配布資料〕

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 協議事項説明資料

令和 7 年度

兵庫県・神戸市調整会議出席者名簿

(兵庫県)

知		事	齋 藤	元 彦
副	知	事	服 部	洋 平
技		監	安 達	孝 実
総	務 部	長	有 田	一 成
企	画 部	長	守 本	豊
財	務 部	長	中 之 薗	善 明
県	民 生 活 部	長	田 中	序 生
産	業 労 働 部	長	小 林	拓 哉
農	林 水 産 部	長	守 本	真 一
環	境 部	長	福 山	雅 章
土	木 部	長	宇 野	文 章
ま	ち づ く り 部	長	松 浦	純
教	育	長	藤 原	俊 平
神 戸 県 民 セ ン タ ー		長	内 藤	良 介

(兵庫県議会)

議		長	山 口	晋 平
副	議	長	大 豊	康 臣

令和7年度 兵庫県・神戸市調整会議

出席者名簿

(神戸市)

市	長	久 元	喜 造
副 市	長	今 西	正 男
副 市	長	小 松	恵 一
副 市	長	黒 田	慶 子
理事兼都市局都心再整備本部長		中 原	信
危機管理監兼局長		上 山	繁
企画調整局長		西 尾	秀 樹
行 財 政 局 長		正 木	祐 輔
環 境 局 長		柏 木	和 馬
経 済 観 光 局 長		大 畑	公 平
建 設 局 長		原	正 太 郎
港 湾 局 長		長 谷 川	憲 孝
教育委員会事務局長兼次長		竹 森	永 敏

(神戸市会)

議	長	菅 野	吉 記
副 議	長	川 内	清 尚

令和7年度 兵庫県・神戸市調整会議の協議項目一覧

《協議項目1 兵庫・神戸の活力創生》

- I 三宮再整備・元町周辺の再整備〔県市共同〕
- II 都市緑化の推進〔市〕

《協議項目2 神戸空港の国際化等を踏まえた取組》

- 新 I フィールドパビリオンなどを活用したアフター万博の県内誘客〔県〕
- II 神戸空港の国際化を契機とした取組の推進〔市〕

《協議項目3 安全・教育環境の推進》

- I 多様な高校教育環境の維持〔市〕
- II 特殊詐欺被害対策の推進〔県〕

《協議項目4 持続可能な地域環境の構築》

- I 森林の適正管理の推進〔県市共同〕
- 新 II 河川の維持管理の強化〔市〕
- III 自然共生社会の推進〔県市共同〕

I 三宮再整備・元町周辺の再整備

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 三宮周辺地区の再整備にかかる以下の財政支援をお願いしたい。
 - ・新たなバスターミナルの整備に向けた市街地再開発事業に対する補助金
 - ・三宮にある6つの駅と周辺のまちを一体的につなぎ、交通拠点としての機能や回遊性を高める「えき～まち空間」の実現に向けた、官民が行う公共空間の整備
 - ・市役所本庁舎2号館再整備事業における国際的ラグジュアリーホテル立地に対する産業立地促進補助金
- 県庁周辺のまちづくりの検討に際しては、JR元町駅西口周辺のバリアフリー化等に向けた検討を進めるとともに、神戸市が取り組む三宮再整備や元町駅周辺のリニューアルプランの検討と相乗効果が発揮できるよう連携を図ることをお願いしたい。



※パースはイメージであり、今後の設計及び関係機関との協議により変更となる場合があります。

①現状・課題

- 平成27年に神戸の都心の未来の姿[将来ビジョン]と三宮周辺地区の『再整備基本構想』を策定し、各事業を着実に推進している
- 特に神戸の玄関口である三宮駅周辺において、新たなバスターミナルを有する雲井通5丁目再開発ビルやJR三ノ宮新駅ビル、市役所本庁舎2号館など、具体的な整備が進みつつある

②これまでの主な取組

- ・令和3年(市・民間) 神戸三宮阪急ビルの開業及びサンキタ通り等の再整備完成
- ・令和4年(市・民間) 神戸市役所本庁舎2号館再整備事業における落札者の決定
- ・令和5年(市・民間) 雲井通5丁目再開発ビル新築工事着手
- ・令和6年(市・民間) (仮称) JR三ノ宮新駅ビル新築工事着手
- ・令和7年(市) 元町駅周辺のリニューアルプラン検討に着手
- (市・民間) 「(仮称) 神戸三宮雲井通6丁目北地区都市再生事業」の都市計画提案

③今後の取組の方向性

【神戸市の取組(三宮再整備、元町周辺の再整備)】

- 新たなバスターミナルの整備に向けて、Ⅰ期ビルについては令和9年12月の工事完了に向けて事業を進める。Ⅱ期ビルについては、令和7年度末の都市計画決定、令和8年度末頃の組合設立(事業計画)認可、令和9年度以降の権利変換計画認可・工事着手を目指して事業を進める。兵庫県と連携し、制度にもとづき補助金の交付による財政的支援を行う。
- 本庁舎2号館再整備事業においては、官民連携により、国際的ラグジュアリーホテルの誘致・整備を予定しており、県市連携で当該ホテルの立地を着実に進めていく。
- 元町駅周辺のリニューアルプラン策定に向けては、ワーキンググループを設置し、地域のまちづくり団体等に参加いただきながら検討を進めているところであり、令和8年度末頃のプラン策定を目指し、県市連携のもと進めていく。

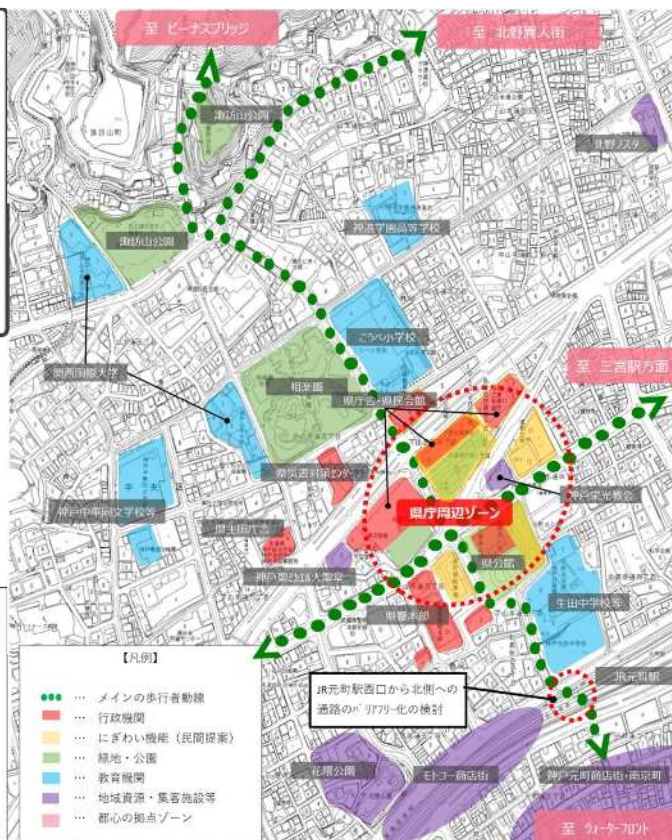
I 三宮再整備・元町周辺の再整備

◆モトキタ地域の土地利用イメージ

(神戸市との協議・依頼事項)

- **モトキタエリア（元町駅北側）におけるウォーカブルな空間づくりや、JR元町駅西口周辺のバリアフリー化など、回遊ネットワークの強化に向けた取組**について、神戸市が取り組む三宮再整備や元町駅周辺の再整備等との相乗効果を発揮できるよう、県市一体での推進をお願いしたい。

◆神戸都心のエリア構造 ※新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）より抜粋



※図については、新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）より抜粋

①現状・課題

- 兵庫県においては、新庁舎等の整備やモトキタエリア（元町駅北側）のにぎわい創出の基本的な方針として、「新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）」をとりまとめた。
- 今後、県庁舎等の整備計画や、にぎわい機能の誘致、周辺エリアとの回遊性の向上策など、構想の更なる具体化に向けた検討を進める必要がある。

◆県庁敷地のゾーニング図 ※「新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）」より抜粋



②これまでの主な取組

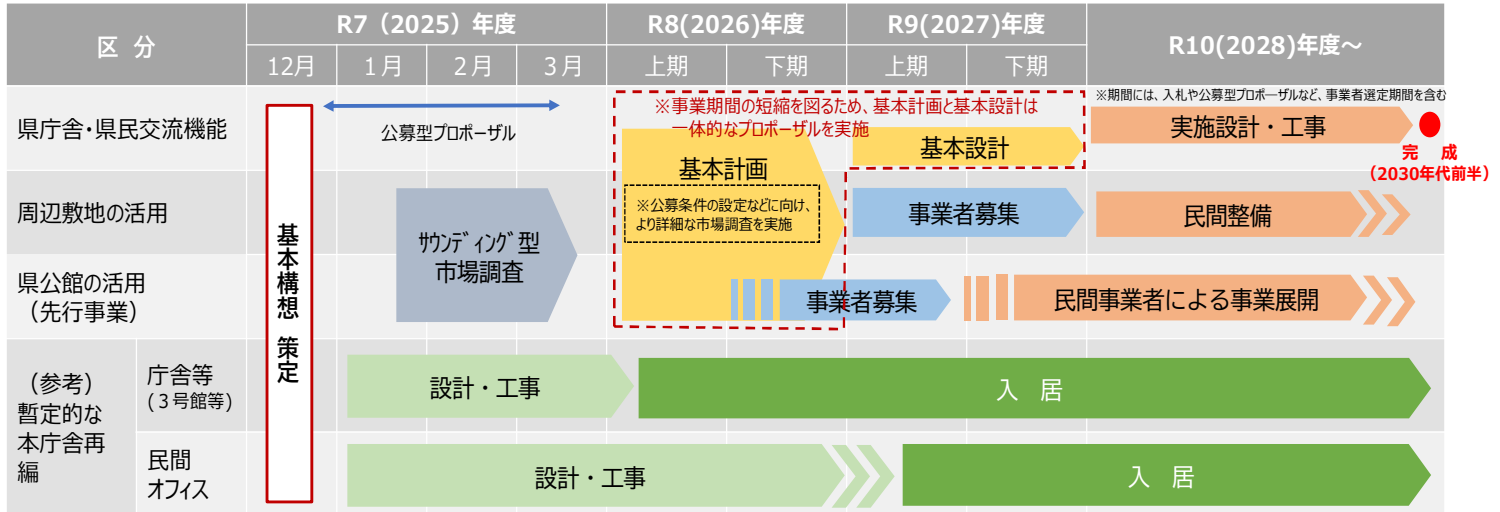
令和元年	(県)	「県庁舎等再整備基本構想」を策定
令和4年	(県)	県政改革方針において、県庁舎等再整備事業の一旦凍結が決定
	(県・市)	都市再生緊急整備地域（神戸都心・臨海地域）の拡大
令和5年	(県)	元町周辺まちづくり研究会の開催（R7年度までに計3回）
令和6年	(県)	県庁舎のあり方等に関する検討会の開催（部会を含め計11回）
令和7年	(県)	「新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）」を公表

③今後の取組の方向性

【兵庫県の取組（元町周辺の再整備）】

- 新庁舎整備に併せて県庁敷地を活用し、人々が憩える緑地空間の創出や、民間活力によるにぎわい機能の誘致を図ることで、都心の各ゾーンを繋ぐ回遊の中継拠点の創出に向けた具体的な検討を進める。
- 県庁周辺の整備計画の具体化を踏まえながら、モトキタエリアにおけるウォーカブルな空間づくりや、JR 元町駅西口周辺のバリアフリー化など、回遊ネットワークの強化に向け、道路管理者である神戸市と連携して検討を進める。

◆新庁舎等整備のスケジュール ※「新庁舎等整備プロジェクト基本構想（案）」より抜粋



II 都市緑化の推進

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 県民緑税が第5期延長するにあたり、神戸市内でもさらに都市緑化を推進するため、県民まちなみ緑化事業において市が主体となって実施する事業を含め、多様な主体による取組を促進する等の対応をいただきたい。

①現状・課題

- 県の顔にふさわしい品格ある街並みの実現に向け、都心三宮を中心とした公共空間や民有地において高質な緑化事業を推進していくことが重要である
- そのためには、県民まちなみ緑化事業のより一層の支援が必要である

②これまでの主な取組

- 本市要望を受けて、県は第4期(令和3~7年度の5年間)において制度見直し
 - ◆ 駅前広場等にて市が整備し住民団体が管理する「まちなかの花壇」への支援制度創設
 - ◆ プランター設置への補助制度創設
- 令和6年度の神戸市内の実施状況
 - ◆ 件数 56件
(一般緑化-46件 校園庭、ひろばの芝生化-9件 駐車場の芝生化-0件 屋上、壁面緑化-1件)
 - ◆ 交付金額 約1.4億円

③今後の取組の方向性

- 県の顔となる主要駅周辺、街路、公園などの公共空間における高質な緑地の整備と維持のため、市が主体となって実施する事業も含め、多様な主体による取組を促進する
- 都心部での高質な緑化を図るため、法人等が積極的に緑化事業に取り組めるよう、支援制度の拡充や見直しを行い、県市連携による都市緑化をさらに促進する

【都心緑化実施予定事業】



I フィールドパビリオンなどを活用したアフター万博の県内誘客

(神戸市との協議・依頼事項)

万博期間中、県内観光地や温泉地の宿泊客数が伸び悩む地域があり、また冬季の閑散期の落ち込みに対応するため、国内を対象に誘客施策を実施する。

- 神戸空港ツアー・観光宿泊サポート制度などとあわせ、本県の事業を紹介いただくなど、**県市協調でのプロモーション**をお願いしたい。
- 誘客キャンペーンに向け、**イベント情報の提供およびツアー造成につながる観光コンテンツの提供**をお願いしたい。

①現状・課題

- 万博会場が賑う一方で、一部の地域では効果が限定的だった。加えて冬の閑散期の誘客対策が必要。
- 万博を契機に磨き上げてきたフィールドパビリオンなどを活用し、旅の高付加価値化や観光消費拡大に繋げていく必要がある。

②これまでの主な取組

①ひょうご五国周遊ツアー助成事業

- ・ 万博後も引き続きフィールドパビリオンをはじめとした県内観光地への誘客を促進するため、旅行業者と連携し、五国を周遊する宿泊付きバスツアーを支援。

- ア 補助対象 ①～③をすべて満たすバスツアー（①県内宿泊、②1台10人以上、③県内観光施設・FPへ2か所以上立ち寄り）
- イ 対象期間 2025年12月1日[出発]～2026年2月28日[帰着]
- ウ 補助額 7万円/台（基本額 4万円、加算額 最大3万円）
- エ 加算要件
 - ・ 県内温泉地宿泊
 - ・ 県内に事業所を有するバス事業者の貸切バスを利用
 - ・ 平日催行

②首都圏を対象とした宿泊誘客キャンペーン

首都圏の働く女性や卒業を控えた学生などをターゲットとした誘客キャンペーンを実施。

- ・ 首都圏の旅行事業者と連携し、フィールドパビリオンの組み込みも想定したツアー造成
- ・ 首都圏のTVや、雑誌、SNSを通じたプロモーション

③観光MaaSを活用した日帰り周遊促進キャンペーン

関西圏からの誘客を促進するため、交通事業者の観光MaaS（※）を活用した周遊促進施策を展開。

- ・ デジタル周遊パスと観光コンテンツを組み合わせ、県内の周遊促進や消費喚起を促す取組を実施

※KANSAI MaaS、WESTER、tabiwa など

③今後の取組の方向性

- 閑散期の落ち込みに対応するため、モデルコースやコンテンツの造成を行うほか、冬季のイベントや五国周遊ツアー助成、誘客キャンペーンの広報・情報発信を行う。

II 神戸空港の国際化を契機とした取組の推進

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 神戸空港の国際化を契機とし、航空需要拡大を図り、兵庫県・関西経済の成長に繋げるため、以下について引き続き県市で取組んでいくことをお願いしたい。
 - ・国際定期便就航に向けたビジネス需要の喚起とともに、具体的な県下企業のビジネスマッチングの推進
 - ・インバウンド誘客のための観光コンテンツ造成・プロモーション強化による新たな市場開拓とともに、利便性の高い広域交通ネットワーク網の拡充
 - ・新飛行経路の運用開始に伴う住民の生活環境への負担をできる限り軽減する観点から、地元の意見を踏まえた環境監視の継続的な実施

①現状・課題

- 神戸空港は本年4月18日に第2ターミナルの供用を開始し、神戸と韓国・中国・台湾を結ぶ国際チャーター便が運航している。
- 今後の国際チャーター便の受入拡大、2030年前後の国際定期便就航に向け、特に神戸市以西の新たな市場開拓が重要であり、神戸空港を活用した交流人口の拡大に加えて、広域的な交通ネットワーク網の確保に取り組む必要がある。
- 新飛行経路の運用が本年3月20日から開始されており、住民の生活環境への負担をできる限り軽減する観点から環境監視に取り組むとともに、神戸空港国際化の効果が県内広域に波及するよう、神戸空港とのアクセス強化や観光需要拡大に向けた取組みを進める必要がある。

②これまでの主な取組

- 神戸空港利用推進協議会（代表幹事：県・市・商工会議所）による航空需要拡大に向けた取組み
 - ・淡路、姫路、岡山等の神戸市以西エリアや就航地でのイベントブース出展や地域メディア・SNSへの広告掲出
 - ・旅行会社への旅行商品造成の働きかけ 等
- 国際チャーター便就航都市における現地旅行会社に対するセールス活動、航空会社と連携したプロモーション
- 神戸空港と県内をはじめとする主要都市を結ぶバス路線の充実に向けた運行会社への働きかけ
- 環境監視体制の強化、関西空港及び神戸空港の飛行経路に係る淡路地域協議会・作業部会の開催

I 多様な高校教育環境の維持

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 大阪府独自の高校授業料無償化の影響により兵庫県内の高校の競争力が低下することのないよう、県立高校はもとより、県内の私立高校も含めた抜本的な対応策の検討を行い、実効性のある取組みを早急に実施していただきたい。

①現状・課題

- 国勢調査によると兵庫県の15歳人口は2020年に2000年比で75.6%まで減少し、社人研推計では2050年に48.9%まで大幅に減少すると見込まれていることに加え、大阪府の高校授業料無償化によって、兵庫県内の多様な高校教育環境が失われることに危機感を持っている。
- 本年4月、国において高校授業料の支援金（11.88万円）の収入要件が撤廃され、国公立高校の授業料が実質無償化されるとともに、令和8年4月からは、私立高校等に通う場合の支援金の上限が収入要件なしで45.7万円に引き上げられる予定である。
- しかしながら、大阪府の高校授業料無償化では補助上限を63万円としていることから、国の支援金の拡充が実施されてもなお、大阪府と兵庫県の授業料負担の格差は依然として残り、これにより、大阪府から兵庫県内の私立高校等へ通う生徒数・志願者数の減少が想定される。
- さらに、大阪府下の私立高校において授業料等増額改定の動きがあり、大阪府の教育環境の一層の充実が図られることから、相対的に兵庫県内の高校の競争力が低下することが強く懸念される。
- 近年兵庫県における若年・子育て世帯の転出超過傾向が顕著であり、特に大阪府への人口流出が大きい。このような中、大阪府との経済的負担感の格差が、若年・子育て世帯の居住地選択に影響を及ぼし、転出超過傾向に拍車がかかる可能性がある。このことは、兵庫県内の高校等へ通う生徒数・志願者数のさらなる減少を招くことから、教育水準は低下し、若年・子育て世帯が流出していくという悪循環が、広範に起きる恐れがある。

②これまでの主な取組

- 県との協議状況
 - ・兵庫県・神戸市調整会議（令和5年12月25日、令和6年12月20日）
 - ・市町懇話会（令和6年4月23日、令和7年1月24日、令和7年4月21日）
 - ・兵庫県・神戸市連絡会議（令和6年6月24日、令和7年6月19日）
- 神戸市の取り組み
 - ・令和6年9月～ 高校生通学定期補助制度 拡充
 - ※神戸市在住の高校生等が市内高校等に通学する場合の通学定期代を全額補助（無料化）
 - ・令和7年4月～ 高校生通学定期補助制度 さらなる拡充
 - ※市外高校等に通学する場合の補助額を、半額に拡充
- 兵庫県の取り組み
 - ・私立高校の魅力向上に係る検討会（令和7年2月14日、令和7年8月27日、令和7年11月19日）

③今後の取組の方向性

- 私立高校の魅力向上に係る検討会における議論も踏まえつつ、兵庫県のリーダーシップのもと、兵庫県内の多様な高校教育環境の維持に向けた抜本的かつ実効性のある対策の検討・実施を求めたい。

- ・ 少子化の進行や長引く物価高騰、高校教育の無償化の影響など、県立・私立高校を取り巻く様々な課題に対応するための**各種支援策を検討**

多様な高校教育環境の維持

県立高校の魅力づくり

→ 詳細は別紙のとおり

私立高校の支援

→ 詳細は別紙のとおり

公私共通の支援（チャレンジ留学）

現況・課題

- ・ グローバル化やデジタル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、地域課題を自らに関わる問題として捉え、グローバルな視点を持って課題解決に取り組む**若者の育成**が必要

対策の方向性

- ・ 兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち国際的に活躍する若者のさらなる育成を目指し、個々の学びを深めるために**チャレンジする若者の官民協働での留学支援の拡充を検討**

※ R7.8.7 兵庫県総合教育会議 教育委員会説明資料から引用

学校環境整備の推進

推進の必要性

老朽化の進行

- ・ 昭和40～50年代の生徒急増期への対応等により、学校施設を多数建築
- ・ 現在、築後40年を経過した学校施設が約8割を占め、施設・設備の両面で老朽化が進行
- ・ 学校施設は防災拠点としての役割も果たすため、安全・安心な施設環境確保が必要

学校を取り巻く環境の変化

- ・ 近年の猛暑の深刻化に伴い、夏期の学校生活にとって空調設備は必要不可欠
- ・ 生徒の主体的・探究的な学びなど多様な学習形態に応じ、施設環境に求められる機能のアップデートが必要
- ・ 少子化が進む中にあるにもかかわらず、学校独自の魅力を高め、生徒・保護者から選ばれる学校を目指すことが重要

現況・課題

空調整備

【普通教室】H30整備完了 【特別教室】R1～10優先5教室で整備実施中
【避難所指定体育館】59校で整備実施中（63校で未整備）
▲課題 現計画の整備事業を完了しても、他の特別教室や体育館などで空調未整備

長寿命化改修

H29以降、5年ごとの5ヶ年実施計画を策定し長寿命化改修を実施
▲課題 築後40年経過した学校のうち、86校が改修未着手

緊急修繕・環境整備

R5～R10は予算を増額し、各学校の施設状況に応じて修繕等を強化
▲課題 学校施設・設備の老朽化が顕著、学校の多様な要望への対応が必要

備品等整備

R5～R7の3ヶ年計画で集中的に備品等整備を実施
【全校統一整備】授業や部活動で多く使用する球技用ボール・器具等を整備
【各校判断整備】備品整備や図書充実など、生徒の意見を踏まえた学習環境を充実
▲課題 引き続き生徒の多様な意見・要望への対応が必要



対策の方向性

空調整備

- ▶ 空調未整備となっている他の特別教室への計画的な整備を検討
- ▶ 空調未整備となっている避難所指定体育館への計画的な整備とともに、避難所指定のない体育館への空調整備を検討、あわせて体育館トイレの改修を検討
- ▶ 現に営業中の食堂への空調整備を検討

長寿命化改修

- ▶ 5年ごとの実施計画を基本に着実に推進（次期計画：R9～R13）

緊急修繕・環境整備

- ▶ 各学校の施設状況や特色に応じ、緊急修繕や内装環境美化の集中実施を検討
- ▶ 探究ルーム等の学習機能の充実整備を検討

寄宿舎の環境改善

- ▶ 各施設状況に応じた改修、計画的な整備を検討（内装、空調設備など）

学校環境魅力アップ

- ▶ 各校の状況や特色に応じた魅力アップに繋がる備品等整備を検討
- ▶ 部活動も含め、広く学校環境の改善・充実に資する整備を実施

県立高等学校教育改革第三次実施計画の推進

現況・課題

「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、

県立高等学校の魅力・特色づくり

県立高等学校(全日制)の望ましい規模と配置
入学者選抜制度・方法の工夫と改善

に向けた取組を推進

●県立高校の魅力・特色づくりの推進

○全日制普通科・総合学科

・普通科新学科の設置(R6～)

文理探究科、地域科学探究科、STEAM探究科を18校開設

○職業学科

実習室等で使用する先端教育用備品を整備(R7.6月補正)

○中高一貫教育校

・連携型中高一貫教育校の新設(R8～)

○教育内容の工夫と充実

・HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト(R6～)

①英語教育重点校(英語力向上のための研究と実践20校)

②ひょうごリーダーハイスクール(高等学校探究活動の充実)

(7) 国指定事業による研究 SSH12校、普通科改革4校、マイスター・ハイスクール1校

(4) 県指定事業による研究 7校

・県立高校ふるさと共創プロジェクト(R7～)

地域資源を知り、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材の育成及びふるさとへの愛着とプライドの醸成を図る。

・県立高校魅力アップ推進事業(R5～)

各校の教育目標に基づき、特色ある取組を実施

①スクール・ミッション等に基づく魅力・特色づくり

②自己や他者の理解に基づき行動できる能力を育む教育

③新たな価値観を創造する力を育む教育

●全日制高校の望ましい規模と配置

R7.4 6組14校を発展的統合

●入学者選抜制度・方法の工夫と改善

公立高等学校等インターネット出願・決済システムの実施(R8年度入学選抜～)

【課題】

計画策定時には予想していなかった社会経済情勢の変化

①想像を上回る少子化の加速

②技術革新に伴う産業構造再編の進行

③あらゆる分野でのDXの加速

④私学無償化 等

に対応するため、

各校の独自性を強化した**県立高校の魅力の再構築**が必要

対策の方向性

県立高校の魅力の再構築に向けた取組

地方部高校の活性化

- ▶ 望ましい学級規模に満たない小規模校において、多様な学びや魅力的な授業を確保するため、学識経験者や地域等とコンソーシアムを構築し、地域の実情に応じた活性化等を検討・協議・実施
- ▶ 小規模校に通学する生徒の多様な学びや魅力的な授業を保障するため、遠隔授業の本格的な実施を検討

探究活動の充実

- ▶ 探究活動の更なる充実・深化のため、地域や探究テーマごとに複数の高校と大学・企業等が連携し、共同研究を推進するグループの構築を検討
- ▶ 各グループの中核校には、各校の生徒が集まって議論や探究活動の成果の共有を行えるスペースを整備し、連携校や外部機関と連携した活動の実施を検討

職業学科の充実

- ▶ 各校の専門分野の重点化とともに、技術革新や産業界のニーズに対応するための計画的な先端機器の整備を検討



県立高校の魅力・特色の先鋭化

- ▶ 生徒や社会、時代のニーズに応えるため、これまでの規定に捉われない質の高い特別な教育を行い、高校の魅力・特色の刷新・先鋭化(イノベーション)のモデルとなる取組を研究

教育DXの推進

- ▶ ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化するDXハイスクールを推進

県立高校の魅力・特色の発信

- ▶ 県立高校の魅力・特色を中学生や保護者、地域、企業等に広報するフェアの開催を検討

協議事項3－Ⅰ 兵庫県参考資料

主な市町関連事業

多様な高校教育環境の維持 (私立高校の支援)

私立高校の魅力向上にかかる検討会

建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開し、公教育の一翼を担う私立学校は、本県の教育において、重要な役割を果たし、個性豊かで魅力ある学校づくりが期待されている。

今後、本格的な人口減少に加えて、DXの進展、AI等情報技術の急速な発達をもたらすグローバル化のさらなる進展、また、将来の予測が困難な時代とされるなか、県内私立高校が、県内外から選ばれる学校として、どのような取組や支援が必要か検討を進めてきた。

検討会 開催状況

【メンバー】座長：県立大 内田副学長 私学：私立中高連役員 県：理事、総務部長、次長、教育課長

第1回 (R7.2.14)

◆ 私立高校を取り巻く環境について現状認識を確認

- ・人件費・物価高騰
- ・生徒確保
- ・熱中症対策

◆ 検討会の方向性の共有

ひょうごの私学の特色・強みを伸ばすことで、私立高校の生徒確保につなげる

◆ 意見交換

生徒への支援と学校への支援が必要

- 留学生受入
- 部活動支援
- 高大連携
- 不登校支援 等
- 経常費支援
- 体育館の空調 等

県内私立高校・市町にアンケート調査を実施

第2回 (R7.8.27)

◆ アンケート結果を共有

【私立高校】

- ・入試状況
- ・各校の強みや取り組みたいこと
- ・地域連携

【市町】

- ・私立高校への期待
- ・私立高校と連携していること
- ・国の無償化への考え

◆ 意見交換

- ・人材確保
- ・私学の魅力向上のための取組み

第3回 (R7.11.19)

◆ とりまとめの検討

01 現状と課題

02 魅力向上のための取組

03 支援の方向性

- ・人材確保
- ・特色教育の磨き上げ
- ・生徒保護者への支援
- ・物価高騰対策

私立高校 支援施策の方向性

人材確保

現況・課題

教員志望者が減少し、公立教員の教職調整手当が引き上げられる中、私学の教員の採用が困難。

対策の方向性

私学の教員確保のためのインセンティブを検討

物価・人件費高騰対策

現況・課題

近年のベースアップや物価高騰の影響を受け、学校法人の運営に支障が出てきている。

公立学校において教職調整手当が引き上げられることから、私立学校においても教員確保のためにベースアップをしていく必要がある。

熱中症対策が急務であるが、体育館に空調を設置する財源がない。

対策の方向性

経常費補助の拡充や物価高騰対策支援を検討

特色教育の磨き上げ

現況・課題

今後も少子化により生徒数が減少していく中、さらに生徒確保が困難になっていく。また、国の高校無償化により、県内の公私立間だけでなく、近隣府県の学校との競争が激化することが見込まれる。

県内外の生徒から選ばれる学校となるために、他校にはない教育の特色化をより進めていかなければならない。

対策の方向性

各私立高校独自の特色ある教育の磨き上げに対する支援を検討

生徒・保護者支援

現況・課題

R8年度から、国において私立高校も含めた高校の授業料が無償化される見込みではあるが、大学生や県立高校生の負担状況と比較すると、私立高校生の入学金等の負担が重い。

対策の方向性

私立高校の生徒・保護者の負担軽減のあり方を検討

II 特殊詐欺被害対策の推進

(神戸市との協議・依頼事項)

- 特殊詐欺多発警報（10/1～運用開始）の発令時などに市民への広報に協力をお願いしたい
- 市内で啓発イベント等を実施する際に協力をお願いしたい

①現状・課題

- 令和6年の特殊詐欺被害件数、被害額とも過去最悪となり、今年も昨年を大きく上回る水準で推移
 - 中でも「二重警察詐欺」が急増し、被害者の年齢層も全世代に拡大
- 【被害件数・被害額】◆R6：1,445件・約32.7億円 ◆R7.10月末現在(暫定値)：1,597件・約66億円

②これまでの主な取組

- 外付け自動録音機の無償配付（6,596台[R7.11末時点]）
- 特殊詐欺訓練AIシステムを活用した体験型講習会等の実施
- 「特殊詐欺多発警報」の運用を決定（10月1日から運用開始）
- 県公式SNSやHP、デジタルサイネージ等での知事メッセージ動画の配信

③今後の取組の方向性

- イベントや講習会等を通じた普及啓発を継続して実施
- 被害が急増している地域に「特殊詐欺多発警報」を発令し、集中的な注意喚起を実施

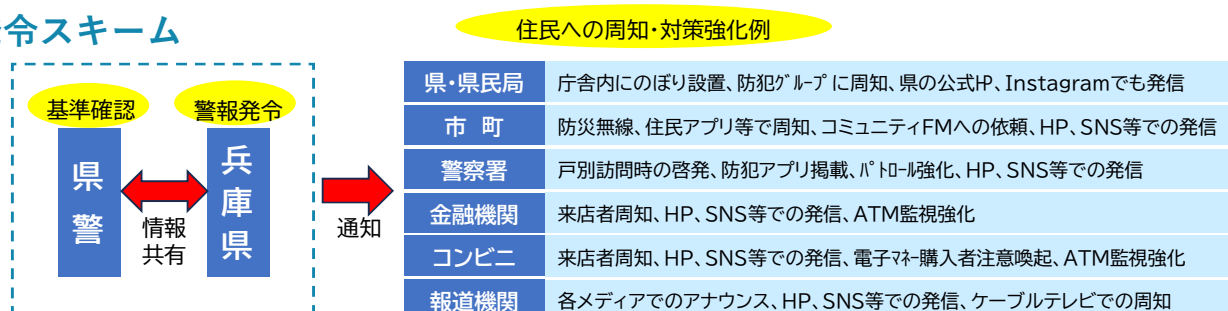
特殊詐欺多発警報の運用開始について

協議事項3－II 兵庫県参考資料

(1) 目的

特殊詐欺の被害が多発・急増している地域において、「特殊詐欺多発警報」を発令することにより住民の注意を喚起するとともに、当該地域の関係機関・団体が協力して水際対策等を強化するなど特殊詐欺被害の拡大防止を図る。

(2) 警報発令スキーム



【発令基準など】

- 県民局単位で発令
- ①特殊詐欺全体かつ手口別の認知件数（単月）が過去2年間で最多の数値となったとき、または②発令権者(知事)が必要と認めたときに発令
- 毎月実績を確認し、基準に達した月の翌月初旬に発令
- 発令から原則10日間を集中啓発期間

(3) 運用開始時期

R7年10月1日

I 森林の適正管理の推進

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 県民緑税「災害に強い森づくり」の第5期対策（R8～12）において、都市山防災林整備の対象区域拡大、予算規模拡充についてお願いしたい。

①現状・課題

○現状

- ・神戸市では、県民緑税や森林環境譲与税などをそれぞれに用途を分けて活用し、森林整備を進めている。
- ・特に県民緑税においては、平成28年度に創設していただいた「都市山防災林整備」により、六甲山系広葉樹林の防災機能強化に活用することができている。
- ・神戸市においては、平成24年度に策定した「六甲山森林整備戦略」を令和7年度末に改定予定。
- ・新戦略では、対象とする森林を六甲山系から市全域に拡大し、全市的に森林の適正な管理を推進していく。

○課題

- ・近年の豪雨や地震により山地災害が頻発化する中、災害時に甚大な被害が想定される都市山では、引き続き森林の防災機能向上が急務。
- ・神戸市では、六甲山系以外にも直下に市街地や重要インフラが近接する都市山が存在することから、六甲山系の周辺も含めた広域での整備が必要。
- ・あわせて、県民緑税や森林環境税の役割分担とともに、森林の多面的機能や森林整備の重要性について、市民や企業の理解醸成が重要。

②これまでの主な取組

○都市山防災林整備

- ・実施主体…神戸市、西宮市（近年は神戸市のみ実施）
- ・実施内容…1年目（基本計画調査・整備計画の策定）、2年目（整備造成）
- ・補助率…10/10
- ・予算…60,000千円（R7年度当初予算）
- ・事業実績…第3期対策（H28～R02）20箇所、223ha
第4期対策（R03～R07）20箇所、200ha（R7は予定）

○その他の災害に強い森づくり事業

- ・緊急防災林整備（斜面对策）【間伐木を利用した土留工の設置】…45箇所、216ha ※市主体
- ・緊急防災林整備（渓流対策）【渓流内の簡易流木止め施設の設置等】…9箇所、49ha ※県主体
- ・里山防災林整備【人家裏山の危険木伐採等】…16箇所、232ha ※県主体
- ・野生動物共生林整備【バッファゾーン整備等】…7箇所、92ha ※県主体
- ・住民参画型森林整備【住民による自発的な森林整備活動への支援】…11箇所、24ha ※住民主体

③今後の取組の方向性

- 六甲山系以外の市内全域の広葉樹林整備に積極的に取り組んでいく。
- 今年度に改定予定の森林整備戦略に基づき、県と連携しながら、災害に強い森づくり事業をさらに推進していく。

I 森林の適正管理の推進

(神戸市との協議・依頼事項)

- 「災害に強い森づくり（県）」と「六甲山森林整備戦略（市）」が連携・協調して都市近郊の森林整備を進め、より広域で効果的に防災機能の強化を図るとともに、森林の多面的機能や整備の重要性について、市民や企業の理解を深めていく取組についても県市で協力して進めていきたい。

①現状・課題

○現 状

- ・「災害に強い森づくり」では、平成26年の豪雨で山腹崩壊が多発した六甲山系を対象に**平成28年度から「都市山防災林整備」を創設**し、神戸市を中心に広葉樹の間伐や簡易防災施設の設置等を実施。
- ・「災害に強い森づくり（第4期対策）」の評価検証を踏まえ、**令和7年9月県議会において「県民緑税」の延長が可決**。
- ・次期対策では、「都市近郊の森林の防災機能強化」を重点施策の一つとして位置付け、県市において事業実施に向けた具体策を協議中。

○課 題

- ・近年、豪雨や地震により山地災害が頻発化する中、**災害時に甚大な被害が想定される都市山では、効果的な森林整備による防災機能の強化が急務**。
- ・神戸市では、**六甲山系以外にも直下に市街地や重要インフラが近接する都市山が広く存在することから、より広域での森林整備が必要**。
- ・森林整備の推進とあわせて、森林の多面的機能や整備の重要性、県民緑税や森林環境税の役割分担、木材利用等について、**市民や企業の理解醸成が重要**。

②これまでの主な取組

○「災害に強い森づくり」の整備実績

- ・神戸市では、平成18年度から令和6年度までに、流木防止対策、人家裏の危険木伐採、バッファゾーン整備、住民による森林整備活動への支援など、全体で **124箇所、999ha** の森林を整備。
このうち、**都市山防災林整備**は、広葉樹の間伐や簡易防災施設の設置など、**36箇所、386ha** で実施。

○市民、企業への理解醸成に向けた取組

森林との関わりが少ない都市部の住民や企業をターゲットに、様々な機会を活用して啓発活動を実施。
今年度から、**県市合同によるイベントや出前授業の実施**など、相互に連携して新たな取組を展開。

- ・みんなで育む未来の森シンポジウム【ラッセホール（R7.9.7 県主催）】
- ・ひょうご里山・里海国際フォーラム【県立兵庫津ミュージアム（R7.9.27～28 県市合同）】
- ・森林を題材にした出前授業【長田高校（R7.6.19）、神戸甲北高校（R7.11.7、11.14 県市合同）】
- ・企業の森づくり活動【キーナの森（神戸市北区山田町藍那）にて】
⇒ アサヒ飲料(株)明石工場（R3～）、メットライフ生命保険(株)（R4～）阪急阪神不動産(株)（R5～）

③今後の取組の方向性

- 「災害に強い森づくり」の事業内容を充実させ、市による都市山整備を強力に支援

①**対象区域の拡大**…六甲山系に加え、**同様に災害が発生しやすい「特殊土地帯指定地域」に対象区域を拡大**することで、より広域で都市山の防災機能向上を促進

②**事業規模の拡充**…第4期の追加対策も含め、**事業予算を大幅に増額**して対策を強化

- 森林の多面的機能や整備の重要性、県民緑税と森林環境税の役割分担等について、都市住民や企業の理解を深めるため、自然学校、出前授業等を通じた森林環境教育の充実や企業の森づくり活動への参画促進等、様々な場において**県市が協力して普及啓発を強化**。

- これらの取組を進めるため、県市が連携して**森林行政に携わる職員のスキルアップ**を図る。

II 河川の維持管理の強化

(兵庫県との協議・依頼事項)

- 県管理河川における、堆積土砂の撤去や樹木伐採、河川環境美化のための予算拡充をお願いしたい。

①現状・課題

- 気候変動の影響により、今後、降雨量の増大や河川流量の増加が予測されている中、河川の流下能力を低下させないための適切な維持管理が求められている。
- 西区の伊川など県管理河川においては、河川内に樹木や草が繁茂しており、成長した樹木が流水を阻害したり、洪水時は流木となって河道を閉塞する可能性がある。
- 河川内に樹木や草が繁茂することで、河川周辺の生活環境の悪化や隣接道路の通行に支障が生じる可能性がある。

河川名：明石川水系伊川
場 所：西区伊川谷町上脇付近



②これまでの主な取組

- 兵庫県では緊急浚渫推進事業債を活用して、事前防災対策として県管理河川で土砂撤去・樹木伐採を実施している。
 - ・令和7年度作業内容：土砂撤去（明石川）3,200m³、樹木伐採（明石川、伊川）L=550m
- 兵庫県と神戸市が連携して「河川環境整備事業」を実施して環境美化に取り組んでいる。
 - ・事業内容：兵庫県が神戸市に委託し、県管理河川の維持管理のうち、親水施設や堤防等について、定期的な除草と、臨時的に不法投棄物の除去等を実施。経費は県市折半。
 - ・令和7年度作業内容：（定期）対象河川 43／76河川 対象延長 約100km／230km
（臨時）兵庫県が管理する全河川対象

③今後の取組の方向性

- 治水上支障がある箇所の、堆積土砂撤去・樹木伐採の推進。
- 治水上支障はないが、河川環境の美化と生活環境の保全を図る必要がある箇所の、伐採・除草の推進。

Ⅲ 自然共生社会の推進

【兵庫県との協議・依頼事項】

- 特定外来生物のうち初確認から間もないクビアカツヤカミキリ、ツヤハダゴマダラカミキリ、ナガエツルノゲイトウや、ニホンジカなどの野生鳥獣について、市域を超えた対策推進のための連携をお願いしたい。
- 専門的な知見や研究開発の成果を取り入れるなど、兵庫県立大学等の専門家による更なる協力をお願いしたい。
- 特に本市と西宮市で生息が確認されているツヤハダゴマダラカミキリについて、広域防除を進めるため、県内の分布調査や連絡体制の整備をお願いしたい。

①現状・課題

- 市内では初確認から間もない外来カミキリ（クビアカツヤカミキリ・ツヤハダゴマダラカミキリ）、ナガエツルノゲイトウの分布や生息数が急激に拡大しているほか、ニホンジカについても、北区の藍那地区や道場地区等において低密度ながら定着が確認されている。これらにより、更なる拡大による生態系への被害や農作物への被害などが懸念される。



②これまでの主な取組

- 外来カミキリ及びナガエツルノゲイトウについて、神戸市公式LINE等による通報や、スマートフォンアプリを活用した市民参加型調査、現地での目視調査により現況を把握し、被害を確認した場合は対策を実施している。
- 六甲山系及び市街域におけるシカの侵入・定着を防止するため、約250台のセンサーカメラによる監視や踏査による食痕などの痕跡調査を行っている。カメラについては、AI映像分析によるリアルタイム通知が可能なシステムを導入しており、AIがシカやクマと判定した映像及び位置情報が通知され、効果的な対策につなげている。



③今後の取組の方向性

【神戸市の取組】

- 分布の拡大防止、根絶に向け、これまでの取り組みを今後も継続して実施する。
- 兵庫県立大学等の専門家とも協力し、専門的な知見や研究開発の成果を取り入れるなど、効果的な対策を実施していく。
- 兵庫県と連携し、近隣市町を含めた広域的な調査の実施、情報交換・共有に努めるとともに、市域を超えた対策を推進する。

Ⅲ 自然共生社会の推進

（神戸市との協議・依頼事項）

＜特定外来生物の防除と対策＞

- 神戸市内のみならず、県内他市町への拡散を防ぐため、今後も引き続き、**積極的・主体的な防除対策の実施**についてお願いしたい。
- 都市部での生息情報・通報制度・防除方法を始め、**各種特定外来生物に関する知見の共有**を引き続きお願いしたい。
- **県作成の啓発動画**について、広くPRにご活用いただき、普及・啓発に協力いただきたい。

＜ツキノワグマ分布拡大防止対策の強化＞

- ツキノワグマ**目撃・痕跡情報の迅速な共有**をお願いしたい。

①現状・課題

（特定外来生物の防除と対策）

- 県内で特定外来生物の分布が拡大するなか、神戸市におかれては、積極的・主体的に防除を行っていただいているが、今年度に入り、クビアカツヤカミキリが新たに3区で確認されるなど分布が拡大している。

（ツキノワグマ被害対策の強化）

- 近年、県南部へのツキノワグマの分布が拡大する中、神戸・阪神地域においてもツキノワグマの目撃・痕跡情報が報告されていることから、県・神戸市の迅速な情報共有に基づく、速やかな人身事故防止対策の実施が必要。

②これまでの主な取組

（特定外来生物の防除と対策）

- 県では8月8日に知事を本部長とする特定外来生物対策本部を設置し、地域の実情を踏まえた対策を実施するため、神戸地域においては、11月17日に地域部会を設置した。（防除対象はクビアカツヤカミキリ、ツヤハダゴマダラカミキリ、ナガエツルノゲイトウ）

（ツキノワグマ被害対策の強化）

- 神戸市からの目撃・痕跡情報を受けて、森林動物研究センターで現地調査を行うとともに、「ツキノワグマ出没対応研修会」において、ツキノワグマの生態や、市街地出没時の基本的な対応について研修を行っている。

③今後の取組の方向性

（特定外来生物の防除と対策）

- 神戸地域部会をはじめとする県市連携した取組検討により、地域の実情に応じた対策の実施と即応体制の強化を推進する。
- 神戸市内及び周辺市の発生状況について随時情報共有を行い、全県的な拡大防止に努める
- 早期発見・早期通報を促進するため、普及啓発に努める。

（ツキノワグマ被害対策の強化）

- 神戸市及び隣接5市と連携した「県南地域ニホンジカ・ツキノワグマ分布拡大防止対策会議」を開催し、各市が収集したツキノワグマの目撃・痕跡情報の共有や、森林動物研究センターの知見に基づく、効果的なツキノワグマ分布拡大措置について検討を行っていくとともに、各市によるツキノワグマ出没対応マニュアルの作成を支援していく。